

平成 29 年度事業報告

I 共同事業の推進

1. 製材品の共同取引事業

産地出荷者と首都圏荷受者を結ぶ本事業については、国産材製材品の安定価格、安定供給の観点、出荷・荷受双方のニーズと木材流通の実態を斟酌のうえ、緊密な情報交換を図りつつ、引き続き事業の推進に努めた。

2. 国有林材受託販売事業(優良国産材展示即売会)

優良国産材の需要開拓と安定供給、協同組合事業の活性化等を目的に従前同様に実施し、次のとおりとなった。

実行数量 約126m³ (前年度比78%)

販売額 約1,426千円 (前年度比82%)

3. 優良国産材製材品展示会事業

優良国産材製材品の品質向上、流通促進を図り、もって国産材の振興に寄与することを目的として、関係県木協連及び実施市場と連携、協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

| (会場) | (実施日) | (数量) | (販売額) |
|------|-------|------------------|----------|
| 長野 | 4月22日 | 45m ³ | 13,617千円 |

4. 優良小木工品の販売斡旋事業の推進

各都道府県木協連の支援・協力を得て、事業を実施した。

5. カーリース等斡旋事業

組合員への低料金でのカーリース利用の提供を目的として、各都道府県木協連等の協力を得て推進に努めた。

II 福利厚生事業の推進

本会の福利厚生事業は、全国のスケールメリットを活かした「安い掛金で高額保障」をモットーに、傘下会員及びその従業者の福祉向上、また、企業体の予防的危機管理等に資するための各種事業を展開しているところである。本年度においても都道府県木協連等と十分意思疎通を図りつつ、円滑な推進に努めた。

1 中型グループ共済

① 第42保険年度(平成28年7月1日～平成29年6月30日)の実績

は次のとおりとなった。契約保有高が減少する一方、事故の発生による保険金支払いの増大により、前年より配当金が減少した。

| | | |
|----------|-------|-------|
| 本契約・特約給付 | 11件 | 17百万円 |
| 事業所配当金 | 336万円 | |
| 県木協連等配当金 | 85万円 | |

事業所配当金は9月15日に各事業所に送金、県木協連配当金は12月25日に送金した。

- ② 本年度の加入促進については、1都道府県木協連当たり毎月(新規)2名(年24人)の加入目標の達成を図るべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと取組んできたが、今後とも安定的な加入事業所数の獲得に向け全力を傾注する。

加入状況は、前年に比して、加入人員(前年比42人減)、保険金額(前年比85百万円の減)ともに減少した。

- ③ 各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金を3月27日に交付した。

2 大型共済保険等

従来の大型共済保険、総合保障プランLタイプの運営・維持に努めるとともに、総合保障プラン(無配当型)を提携保険会社(大同生命)と連携を図り、推進に努めた。

3 第三者PL賠償補償制度

旧施設賠償及び木材PL共済制度を包括し、新たな補償を追加した新商品である本制度については、提携保険会社(AIG)と連携を図り、推進に努めた。加入実績に応じ、事務費を関係木協連に3月27日に交付した。

4 任意労災保障制度

本制度は、近年の労働災害に見られる企業責任追求の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及を図っているところであり、提携保険会社(AIG)と連携を図り推進に努めた。加入実績に応じて、事務費を関係木協連に3月27日に交付した。

(各共済制度の内容については別表1を参照)

Ⅲ 補助事業等の効果的实施

組合員の振興発展に資するとの観点から、以下の事業を実施した。

- 1 融資事業の充実による地域材利用促進、東日本大震災対策の取組み
 - (1) 林業施設整備等利子助成事業
森林施業の集約化や木材の生産・加工・流通構造の改革等のための借入資金に対する利子助成
(融資枠 80億円)
 - (2) 災害復旧関係資金利子助成事業
被災施設等の復旧・復興のための借入資金に対する利子助成
(融資枠 9億円)
 - (3) 木材加工設備等導入利子助成支援事業
民間金融機関から借入して木材加工施設を導入した場合等の利子助成
(予算額 5.1百万円)
- 2 リース等助成金による木材産業基盤強化のための取組み
 - (1) 地域林業・木材産業機械設備リース導入支援事業
高性能林業機械・木材加工設備のリース方式による導入支援
(予算額 141百万円)
 - (2) 震災復興林業作業システム導入支援事業(リース事業)
汚染状況等重点調査地域における森林作業を行う場合に必要な高性能林業機械のリース料の助成
(予算額 359百万円)

IV その他事業

- 1 第52回全国木材産業振興大会の開催
全木連と共催で、全木連近畿支部・奈良県木材協同組合連合会の協力をいただき、11月9日(木)に奈良市において開催した。
- 2 調査出版事業
全木連と連携して広報活動に努めた。
- 3 労働災害防止対策の推進
全木連等関係団体と一体となって「林材業ゼロ災」の実現に向けての取組みを実施した。